

第11回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

第11期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

フリー株式会社

法令並びに当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.furyu.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものであります。

なお、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、監査報告の作成に際して、監査役及び会計監査人が監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|----------|
| (1) 連結子会社の数 | 1 社 |
| (2) 連結子会社の名称 | 株式会社ウィーヴ |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|---------------------|-----------|
| (1) 持分法を適用した関連会社の数 | 1 社 |
| (2) 持分法を適用した関連会社の名称 | 株式会社コアエッジ |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

・商品及び製品、仕掛品、原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、店舗用資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～39年
---------	-------

- ②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
ソフトウェア 3～5年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③返品調整引当金 書籍の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
なお、連結子会社は、簡便法により算定しております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保等に供している資産

流動資産

その他（預け金）

15,000千円

（注）上記を資金決済に関する法律に基づき供託しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

5,424,040千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

28,296,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成28年5月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額

707,400千円

1株当たり配当額

75円

基準日

平成28年3月31日

効力発生日

平成28年6月10日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	848,874千円
1株当たりの配当額	30円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月9日

金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で運用しております。

受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って与信管理を行い、主な取引先の信用状況を適時に把握する体制としております。また、投資有価証券は、業務上の関係を有する株式、投資事業組合への出資であり、それぞれ市場価格等の変動、投資先の事業リスクに晒されております。関係会社株式は、当社グループの持分法適用会社の関連会社株式であり、持分法適用会社の業績変動リスクに晒されておりますが、定期的に当該会社の業績が経営者に報告されております。

当該リスクに関しては、業務上の関係を有する株式及び投資事業組合、並びに関連会社株式については、定期的に発行体の財務状況を把握し、取締役に報告する方針としております。

また、デリバティブは、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引を行っています。このデリバティブ取引は、当社の運用基準に従い実需に伴う取引を行い、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
現金及び預金	11,693,790	11,693,790	-
受取手形及び売掛金、 並びに電子記録債権	4,595,692	4,595,692	-
支払手形及び買掛金、 並びに電子記録債務	(2,268,066)	(2,268,066)	-
リース債務	(326,620)	(326,170)	450
デリバティブ取引(*2)	75,615	75,615	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式55,716千円及び投資事業組合への出資86,715千円は、市場価格等がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には、含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 568円63銭

(2) 1株当たり当期純利益 98円89銭

(注) 当社は、平成29年1月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のない有価証券	移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に依拠して入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	
店舗用資産	定額法
上記以外	定率法
	主な耐用年数
建物	2～15年
工具、器具及び備品	2～15年
賃貸用資産	5年
リース資産	
	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
無形固定資産	
	定額法
	主な耐用年数
ソフトウェア	3～5年

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理方法と異なっております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保等に供している資産

流動資産

その他（預け金）

15,000千円

（注）上記を資金決済に関する法律に基づき供託しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

5,411,735千円

(3) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務

0千円

(4) 取締役に対する金銭債務

6,629千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高

1,517千円

販売費及び一般管理費

22,599千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益

7,800千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

192株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

流動項目

繰延税金資産

棚卸資産評価損

96,696千円

未払費用

148,844千円

未払事業税

27,155千円

貸倒引当金

3,750千円

その他

13,317千円

小計

289,765千円

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益

△23,335千円

小計

△23,335千円

繰延税金資産（流動）計 266,430千円

固定項目		
繰延税金資産		
減価償却費		300,542千円
研究開発費		35,108千円
貸倒引当金		1,470千円
退職給付引当金		165,107千円
その他		24,228千円
	小計	526,457千円
繰延税金負債		
投資有価証券		△1,968千円
	小計	△1,968千円
	繰延税金資産（固定）計	524,489千円

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 563円69銭

1株当たり当期純利益 95円87銭

(注) 当社は、平成29年1月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。